

## 森林経営管理制度・森林環境譲与税ニュース

「シューセキ！」 令和4年10月号

発行：林野庁森林集積推進室



### 1. 林野庁の動き（9月）

#### （1）森林経営管理制度の取組実績（R3年度末時点）を公表

林野庁は、9月12日に、令和3年度における森林経営管理制度の取組実績（速報値）を公表しました。

各市町村のお力添えにより、令和3年度末までに、私有林人工林があり、制度の活用が必要な市町村の約9割（1,223市町村）で、意向調査の準備を含む森林経営管理制度に係る取組が実施されました。これらの市町村で、全国の私有林人工林面積の94%をカバーしています。

取組別に見ると、制度開始からの3年間で、全国で約60万haの意向調査が実施されました。森林所有者からの回答率は約5割、市町村への委託希望は回答者の約4割となっています。また、集積計画は、262市町村で9,154ha、配分計画は、47市町村で1,105ha策定されました。令和3年度末における集積計画・配分計画の策定面積は、いずれも、前年度から約3倍に増加しました。

各市町村におかれては、今年度も引き続き、森林経営管理制度による森林の集積・集約化にご協力頂けるよう、よろしくお願い致します。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/attach/pdf/sinrinkeieikanriseido-64.pdf>

#### （2）研修・説明会への講師派遣

9月には、以下の3回の研修・説明会に、林野庁森林集積推進室から講師を派遣しました。各研修・説明会では、森林経営管理制度と森林環境譲与税の概要について説明した上で、質疑応答を行いました。

都道府県や市町村で、研修・説明会への講師派遣のご希望がある場合には、お気軽に森林集積推進室までご相談願います。

2日：福岡県「森林環境譲与税活用ガイダンス in ふくおか」（29市町村、県職員、森林組合などの計85名が参加）

9日：埼玉県「森林・林業白書に係る林野庁との意見交換会」（3市町、県、森林組合、民間団体などの計18名が参加）

16日：滋賀県「森林経営管理推進等に係る市町担当職員研修会」（8市町の計10名が参加）

### 2. 各地の動き（9月）

#### （1）埼玉県上尾市と群馬県片品村が森林整備の実施に関する協定を締結

埼玉県上尾市と群馬県片品村は、8月25日に、「上尾市と片品村との森林整備の実施に関する協定」を締結しました。

同協定は、両市村が共同して片品村の森林整備を行うことにより、二酸化炭素の吸収量の増加を図るとともに、両市村の交流を深めることを目的とするものです。協定では、片品村内の森林5.64haを「あげおの森」に設定した上で、両市村が共同で「あげおの森」における森

林整備活動を実施するとともに、同活動から得られた二酸化炭素吸収量は、上尾市における二酸化炭素排出量と相殺（カーボンオフセット）できることを定めています。

今回の協定は、埼玉県において、他県との協定で森林整備によるカーボンオフセットを行う初めての事例となります。

<https://www.city.ageo.lg.jp/page/318664.html>（上尾市HP）

## （２）千葉県富津市が市独自の森林整備方針を策定

千葉県富津市は、令和４年３月に、今後の森林整備を進める上での方針・事業計画として、「富津市森林整備方針及び事業計画書」を策定しました。

同方針では、市内の森林全域をＡ～Ｈまでの８地区に分けた上で、地区別に、「目指すべき森林の姿」を設定しています。また、事業計画では、森林環境譲与税を財源として、①人と野生鳥獣との棲み分け、②インフラ施設への被害防止、③林内空間の整備や景観の維持、④森林経営管理制度に基づく森林整備の４つの事業に取り組むことを明記しています。

<https://www.city.futtsu.lg.jp/cmsfiles/contents/0000007/7094/Shinrinhoushin.pdf>（富津市HP）

## （３）広島県が「無料職業紹介所」で林業就業希望者を支援

広島県では、令和元年度に、森林環境譲与税を活用して、広島県森林組合連合会に「無料職業紹介所」を設置しました。同紹介所では、林業従事者の確保に向けて、林業への就業希望者に対して、個別支援、転職フェア、コンプライアンス研修等の就業前から就業後までの一体的な支援等を行っています。

就業相談の受付数は、令和２年度 75 名（うち 33 名斡旋、12 名就業）、令和３年度 144 名（うち 42 名斡旋、13 名就業）、令和４年度 6 月末現在 78 名（うち 11 名斡旋、2 名就業予定）で、令和３年度の相談者 144 名の平均年齢は 39 歳、就業した 13 名の平均年齢は 33 歳でした（「ひろしまの林業」８月号より）。

## （４）「山林」９月号が埼玉県秩父地域における森林経営管理制度の取組を紹介

大日本山林会の会誌「山林」９月号に、埼玉県秩父地域における森林経営管理制度の取組が紹介されました。

秩父地域の１市４町は、令和元年度に、「秩父地域森林林業活性化協議会」の下部組織として、「集約化推進室」を設置しました。集約化推進室では、林業事業者から出向している集約化推進員２名を中心に、管内の市町と連携しながら、意向調査や現地調査、集積計画案の作成、同意取得等を行っています。意向調査は、地域全体を９年で一巡する計画としており、主に林業経営体への再委託を進める方針で、森林経営管理制度の活用を進めています。

## （５）市町村による広報活動

### ①秋田県能代市

秋田県能代市は、「広報のしろ」第372号（6月10日発行）で、市独自の森林経営管理事業である「能代システム」の紹介記事を掲載しました。

「能代システム」は、森林所有者の経営管理をサポートする事業で、航空レーザー計測によるICT（情報通信技術）を活用して、森林所有者、境界、管理状況、収益性を調査するとと

もに、間伐等の整備が必要な森林の所有者に、施業を実施する事業者を紹介しています。令和3年度には、2,017haで航空レーザー計測を実施し、そのうち、941haで調査の成果となる森林所有者配置図を作成して、54ha（20件）に施業提案書を提供しました。

[https://www.city.noshiro.lg.jp/kouhou/newkouhou/PDF/372\\_6.pdf](https://www.city.noshiro.lg.jp/kouhou/newkouhou/PDF/372_6.pdf)（能代市HP）

## ②兵庫県神河町

兵庫県神河町は、「広報かみかわ」8月号に、森林経営管理制度の紹介記事を掲載しました。記事では、森林経営管理制度の概要を説明した上で、同町における意向調査の実施方針や具体的な対象地区を紹介しています。

<http://www.town.kamikawa.hyogo.jp/cmsfiles/contents/0000002/2017/202208kouhou201go.pdf>（神河町HP）

## 3. 林野庁からのお知らせ

### （1）「令和4年度森林計画・森林利用業務関係ブロック会議」を開催

林野庁では、10月11日から、全国6ブロックで「森林計画・森林利用業務関係ブロック会議」を開催します。会議では、森林経営管理制度と森林環境譲与税に関する最新の動向について説明するとともに、都道府県毎の個別ヒアリングも実施する予定です。

都道府県の皆様には、会議への出席とヒアリングにご協力頂くとともに、会議の結果を管内市町村に共有頂けるよう、よろしくお願い致します。

会議の開催予定は以下の通りです。

ブロック名	開催日	該当都道府県名
北海道・東北	R4. 11. 8～9	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	R4. 10. 13～14	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県
中部	R4. 11. 10～11	山梨県、静岡県、富山県、長野県、岐阜県、愛知県、石川県、福井県
近畿	R4. 11. 24～25	三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国・四国	R4. 10. 31～11. 1	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	R4. 10. 11～12	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

### （2）情報誌「林野」9月号で南予森林管理推進センターの取組を紹介

今年度、林野庁情報誌「林野」は、森林環境譲与税を活用した各地の取組事例の紹介記事を連載しています。9月号では、愛媛県宇和島市、松野町、鬼北町の3市町が新たな連携組織として立ち上げた「南予森林管理推進センター」の事例を紹介しました。

同センターは、令和元年12月に設立され、「森づくり」と「人づくり」を取組の柱として、

3市町や県、関係団体と連携しながら、森林経営管理制度による森林整備を進めています。令和4年4月には、地域の森林整備を担う人材の育成に向けて、「南予森林アカデミー」を開講しました。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kouhou/kouhousitu/jouhoushi/attach/pdf/0409-4.pdf>

### (3) 「モクレポ」8月号で「森林経営管理リーダー育成研修」を紹介

林野庁が毎月発行する「モクレポ～林産物に関するマンスリーレポート～」8月号で、「森林経営管理リーダー育成研修」を紹介しました。

今年度の「森林経営管理リーダー育成研修」は、既に5会場（千葉県、東京都、長野県、岩手県、島根県）で実施しており、参加者からは、「他市町村の取組について、意見交換ができて良かった」、「事例を交えて解説されていたので、分かりやすかった」といった声が聞かれました。今月は、兵庫会場（10月4～6日）と香川会場（10月25～27日）で開催する予定です。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/toukei/attach/pdf/monthlyreport-71.pdf>

### (4) インターン生からのひとこと

林野庁では、就業体験を通じて学生の高い職業意識を育成するとともに、国有林野事業と林野行政に対する理解を深めてもらうため、「インターンシップ」を実施しています。森林利用課では、9月に2名のインターン生を受け入れました。

9月20日から来ていただいた江田さんは、森林経営管理制度と森林環境譲与税への関心が高く、インターンの業務では、森林環境譲与税及び森林経営管理制度に関する要望書の内容整理に取り組むとともに、今月号の原稿も作成して頂きました。以下に、インターン生からの感想を掲載します。

#### ～インターン生からのひとこと～

私は現在、大学院で、森林経営管理制度における広域連携に関する研究に取り組んでいます。林野庁インターンシップには、実際の法律や制度策定までの流れ、林野庁の森林経営管理制度に対する取組等を知るために参加致しました。

10月号を作成してみて、インターネットなどで発信されている取組は、進捗状況の差もあり、一部の地域に偏っている印象を受けました。各地域の取組情報を収集しつつ、行政以外の組織（森林組合、林業事業者等）を中心とした取組もあれば、本情報誌にぜひ掲載していただければと思います。加えて、令和6年度から森林環境税の課税が開始することを踏まえると、行政や森林・林業関係者を対象とした本情報誌とは別に、一般市民を対象とした森林環境譲与税関連の情報誌があると普及啓発に繋がると感じました。本情報誌が森林環境譲与税、森林経営管理制度の適切な運用に役立つことを願っています。

## 4. 10月の林野庁予定

10月4～6日：森林経営管理リーダー育成研修（兵庫会場）（講師：中山、安藤、井上）

10月11日：森林技術研修所「令和4年度市町村林務担当者（実務）研修」（対応者：中山）

10月11～12日：令和4年度森林計画・森林利用関係ブロック会議（九州ブロック）（対応者：福田、中口、室町）

- 10月13～14日：令和4年度森林計画・森林利用関係ブロック会議（関東ブロック）（対応者：近藤、安藤）
- 10月20日：愛媛県「令和4年度森林経営管理制度研修会」（講師：中山）
- 10月25日：森林管理状況評価指標整備に関する検討委員会（第9回）（対応者：川村、福田、中山、安藤）
- 10月25～27日：森林経営管理リーダー育成研修（香川会場）（講師：室町、井上）
- 10月27～28日：島根県「令和4年度第2回森林経営管理制度担当職員研修」（講師：福田、安藤）
- 10月31～1日：令和4年度森林計画・森林利用関係ブロック会議（四国ブロック）（対応者：中口、安藤）
- 10月31～2日：森林技術研修所「令和4年度森林経営管理制度の実務研修」（講師：中山）

本誌への記事掲載をご希望される都道府県・市町村がございましたら、森林集積推進室までご相談願います。ご提供頂いた情報は、担当者にご相談の上、公開可能な情報のみ掲載することも可能です。

#### ※シューセキ！定期配信のお申し込み

シューセキ！の定期配信をご希望される方は、所属・氏名・電話番号を明記の上、「定期配信を希望する」旨、下記のメールアドレスまでご連絡願います。

#### （連絡先）

林野庁森林利用課 森林集積推進室

（室長） 福田

（森林経営管理制度）中山、室町、安藤

（森林環境譲与税）近藤、中口、井上

〒100-8952 東京都千代田区霞が関1-2-1

TEL：03-6744-2126

FAX：03-3502-2887

Mail：[shinrin\\_keieikanri@maff.go.jp](mailto:shinrin_keieikanri@maff.go.jp)